

グアテマラ経済（２０１１年５月）

平成２３年６月
在グアテマラ日本国大使館

『５月の主な動き』

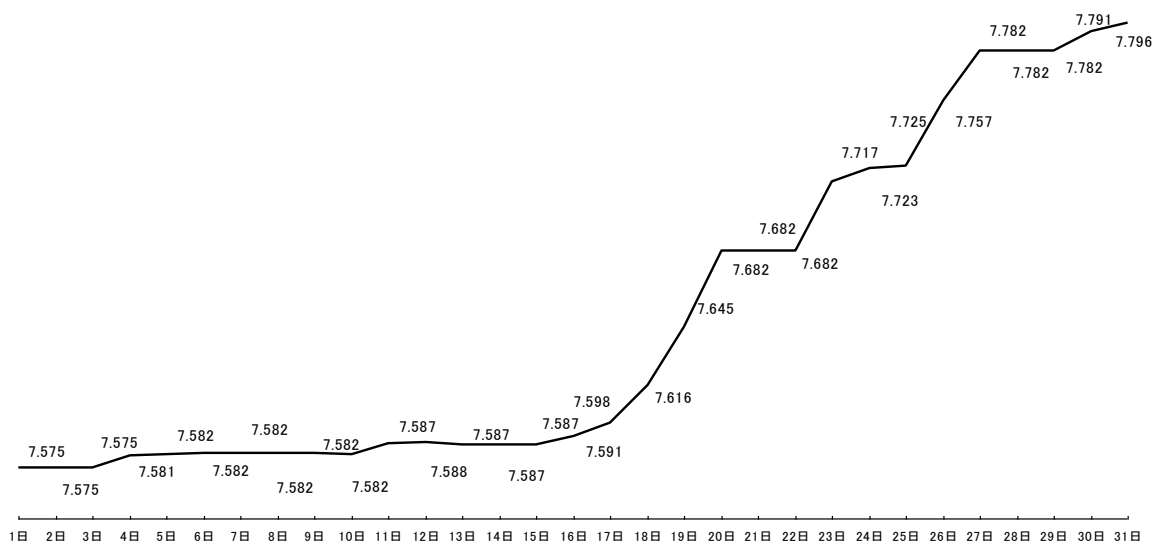
- ５月、対米ドル・ケツアル為替はドル高ケツアル安傾向に転換した。
- ５月、消費者物価指数は前年同月比で 6.39%の上昇となり、年率では１７ヶ月連続して上昇した。
- ５月、外国からの送金額は前月比で増加すると共に、１５ヶ月連続で前年同月額を上回った。
- １１日、コヨイ経済大臣が辞任し、ベラスケス大統領府特命事項担当庁長官が新経済大臣に就任した。
- １９日、英企業 Actis 社は、当国東部及び西部で電力配給事業を行っている Deorsa 社及び Deocsa 社の株式買収が合意に至った旨発表した。
- ２６日、コロン大統領及びコレア・エクアドル大統領は対エクアドル部分的自由貿易協定に署名した。

１．主な経済指標

（１）為替レート（中銀）

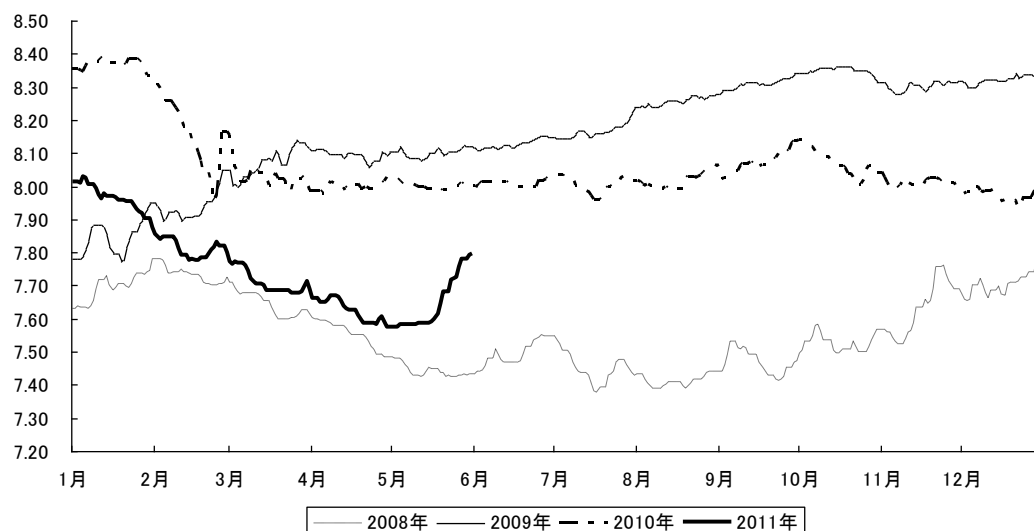
５月、ケツアルの対米ドル為替相場は本年初頭からのドル安ケツアル高傾向からドル高ケツアル安傾向に転じた。５月３１日時点の為替レートは同月初頭に比べ 0.220 ドル高ケツアル安の １ドル＝7.796 ケツアルであった。

ケツアル対ドル相場の推移：２０１１年４月



（出典：グアテマラ中央銀行）

ケツアル対ドル相場の推移：2008年-2011年

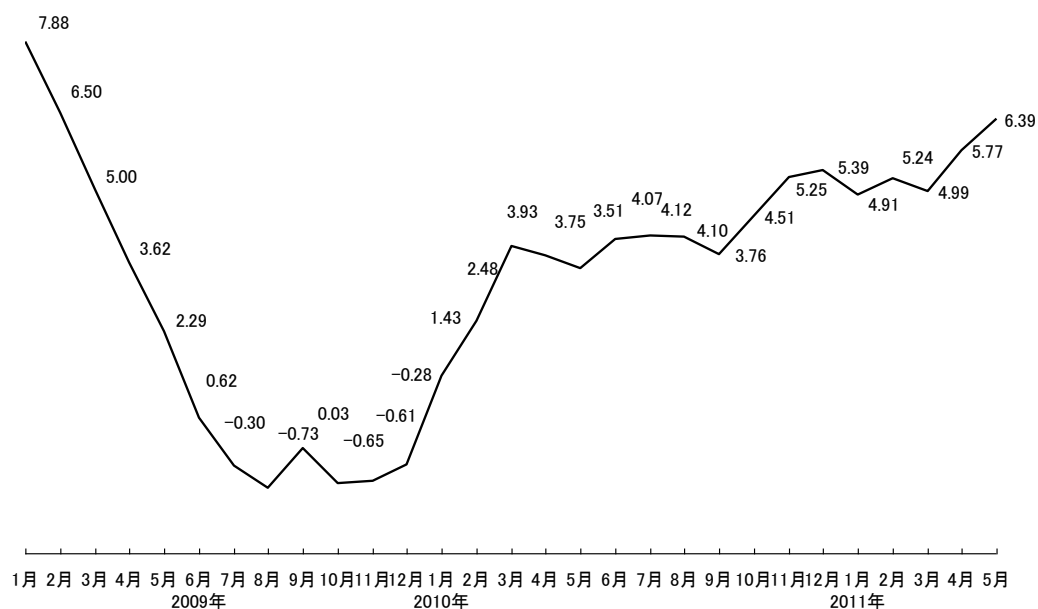


(出典：グアテマラ中央銀行)

(2) 消費者物価指数 (国立統計院)

5月、消費者物価指数は前月比で0.49%の上昇となった。また、前年同月比では6.39%の上昇となり、年率では2010年1月以降17ヶ月連続して上昇した。

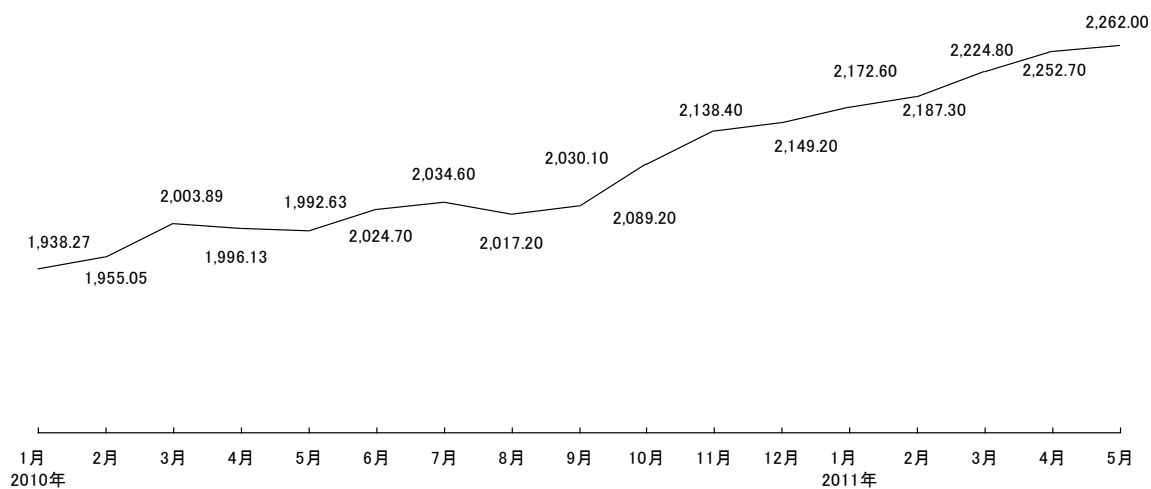
消費者物価変動率(対前年同月比:%)：2009-2011年



(出典：国立統計院)

基礎的食料品バスケット（Canasta Básica de Alimentos: 1 世帯 5.38 人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料 26 品目）価格は、前月比 9.30 ケツアル増の 2,262.00 ケツアル/月となった。

基礎的食糧品バスケット価格：2010-2011 年
(単位：ケツアル)



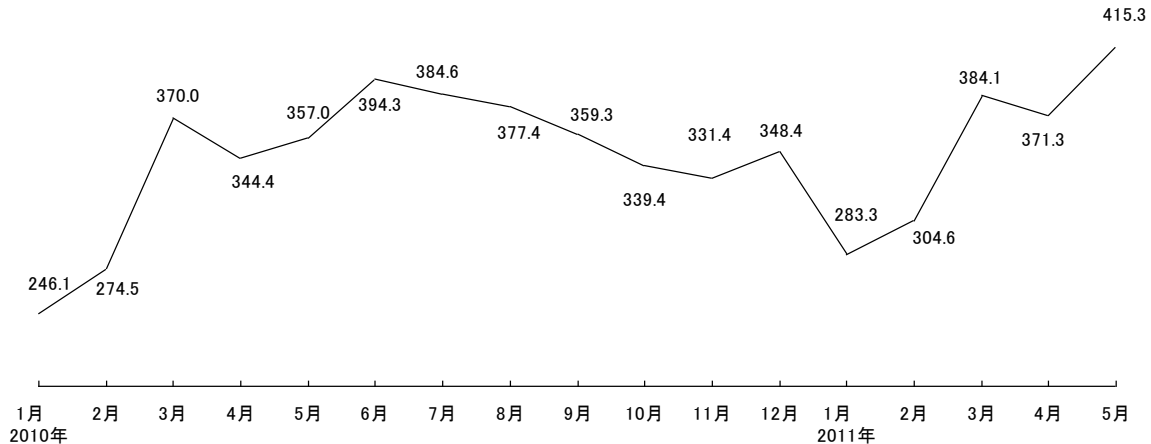
また、基礎的生活バスケット（Canasta Básica Vital: 基礎的食料品バスケットに、生活に不可欠な財と最低限のサービスを加えたもの）の価格も、前月比 16.97 ケツアル増の 4,127.74 ケツアル/月となった。

(3) 外国からの送金（中銀）

5月、外国からの送金額は前月に比べ増加すると共に、前年同月比 16.33%増の 4 億 1,532 万ドルとなり、15ヶ月連続で前年同月額を上回った。

外国からの送金額：2010-2011 年

(単位：百万米ドル)



(出典：グアテマラ中央銀行)

2. 国内経済トピックス

(1) 経済大臣の交代

11日、政府は、コヨイ経済大臣が辞任しベラスケス大統領府特命事項担当庁長官が新経済大臣に就任した旨発表した。コヨイ前大臣は、「コロン大統領より中米経済統合銀行(BCIE)当国代表(任期3年)への就任を要請され、右を受け入れた。」旨述べた。なお、コロン政権下において経済大臣の交代は今回で4回目となった。ベラスケス新大臣は、現政権下において大統領府顧問、大統領府行政調整庁長官を歴任した後、2010年5月より大統領府特命事項担当庁長官を務めていた。

(2) 英国企業による当国電力配給会社買収

(ア) 19日、英企業Actis社は、当国東部及び西部で電力配給事業を行っているDeorsa社及びDeocsa社(西企業ユニオン・フェノサ社傘下)の90%の株式買収(3億4,500万ドル)がニューヨークで合意に至った旨発表した。また、同社はユニオン・フェノサ社の親会社であるガス・ナトゥラル社の1億400万ドルに上る負債支払いも抱えることになるため、今般の投資総額は4億4,900万ドルに上る。ハリントンActis社地域インフラ部長は、Deorsa社・Deocsa社両社がこれまで通り事業を続ける旨述べた。なお、ユニオン・フェノサ社は、当国における通信事業(Ufinet)を継続する予定である。

(イ) ユニオン・フェノサ社は、当国で電力配給関連の諸問題を抱えると共に、当国サン・

マルコス県とレタウレウ県の住民と衝突を起こしていた。また、当国の国家電力委員会 (CNEE) の報告によると、同社提供サービスの質及び電力配給の効率性における問題により、同社に1億ケツアル(約1,300万ドル)の罰金が科せられている。一方、ガルシア同社グアテマラ支社社長は、「今般の当国からの撤退は、ガス・ナトゥラル社の投資戦略によるものであり、当国の治安情勢及び明瞭な法制度の欠如によるものではない。」旨述べた。

(ウ) ティルActis社電力基金共同部長は、「Actis社は、アジア、アフリカ及びラテン・アメリカ地域20カ国において投資活動を行っている。自分達は、新興国における事業展開が多く、各国が各々の問題等を抱えていることを理解している。当国においても、問題点を理解した上で解決策を模索して行くこととなるであろう。」旨述べた。Actis社は、これまで当国においてOrzunil地熱発電所の買収、当国セメント及び港湾事業へ参入している他、現在、2015年に開始される800メガワットに上る発電事業への入札を検討している。

(エ) コロン国家電力委員会 (CNEE) 会長は、「今般のActis社による投資は非常に重要である。今般の投資により当国20県における電力配給会社の親会社が変更となるものの、消費者への配給に関する法制度の変更等は生じない。」旨述べた。また、ロドリゲス国家競争力プログラム (PRONACOM) 代表は、「今般のActis社による投資は、当国電力事業の成熟を反映している。」旨述べた。

(3) 再生可能エネルギー分野における投資プロジェクト

(ア) 23日、中米経済統合銀行 (BCIE) は、当国で開催中の第一回クリーンエネルギーサミットにて再生可能エネルギー分野への投資促進プロジェクト「Mipymes Verdes」を発表した。ハビエル中米経済統合銀行 (BCIE) 生産・開発計画部長は、「右プロジェクトは、計3,390万ドルの援助によるものである。BCIEは、本計画における最大70%相当の支援を行う準備があり、その他30%は、投資により補われることとなる。」旨述べた。なお、右プロジェクトは、ドイツ開発銀行及びEUも援助を行い、当国零細企業及び中小企業によるクリーンエネルギー及び効率的エネルギー事業への支援を目指している。

(イ) ロダス外務大臣は、「本件は中米統合プロセスの一環であり、再生可能エネルギー分野への投資を強く薦める。」旨述べた。ロペス・エネルギー鉱山次官は、「当国は再生可能な自然エネルギーに恵まれているにも関わらず、電力の大半を石油燃料を用いる火力発電に依存しており、右は当国の競争力を損ねている。」旨述べた。

(4) トウモロコシ価格の上昇

3日付当地プレッサ・リブレ紙は、当国主食に用いられる白トウモロコシが史上最高値を記録した旨報じた。国連食糧農業機関 (FAO) の調査によると、本年4月末時点の当国白トウモロコシ全国平均価格は1キンタール(100ポンド)当たり史上最高値となる179ケツアル(約23.7ドル)。先月比11ケツアル増。前年同月比50%増)に上った。また、同時期に白トウモロコシ価格が最も高い地域は当国西部(1キンタール当たり230ケツアル)及び東部地域(同185ケツアル)で

あった。また、国連食糧農業機関(FAO)によると、当国東部及び西部地域の世帯においては、白トウモロコシの備蓄がなく、また、メソアメリカ食糧安全早期警告システム(Mfews)の報告によると、本年4月から9月の間に当国9万6,000世帯が食料価格の高騰及び農作物収穫量の減少による食糧危機に直面すると見られる。一方、非常事態における食糧安全評価(ESEA)による暫定調査結果によると、現在、当国17万3,000世帯が食糧危機に陥っている。

3. 対外経済トピックス

(1) 対エクアドル部分的自由貿易協定の署名

(ア) コロン大統領は、26日から27日まで公式訪問し、26日、コレア・エクアドル大統領と対エクアドル部分的自由貿易協定に署名した。なお、本件協定には商業分野のみならず、協力及び紛争解決の各分野も含まれている。

(イ) グアテマラ及びエクアドルは、本年4月15日にグアテマラ市において700品目における関税撤廃に関する部分的貿易協定への署名に合意していた。トレホ当国経済次官は、「本年5月初旬に行われた本件前回交渉において、砂糖、エビ、花、植物、マンゴー、衣類、菓子類、保存剤、ソース、ゴム、野菜、医薬品、石鹼、染料、民芸品及びプラスチック製品等が含まれる品目リストにつき協議した。」旨述べた。なお、品目リストには革製品、鉄鋼、衣類製品、家電製品も含まれ、右リストは毎年見直される予定である。

(ウ) 対エクアドル部分的自由貿易協定については、同協定発効後、品目リストにある500品目については関税が即時撤廃となり、また、その他の品目については3年から7年以内に関税撤廃となる見通しである。なお、今般の合意は両国が今後5年以内に自由貿易協定への署名の可能性について言及している。

(2) DR-CAFTAに基づく労働条件改善要求

16日、米通商代表部は、2010年より米国がグアテマラに対し求めているDR-CAFTAに基づく労働条件の改善において十分な進展が見られない現状に鑑み、中米各国関係閣僚との会合を求めている旨発表した。カーク米通商代表は、「過去数ヶ月におけるグアテマラの行動及び提案は満足できるレベルにない。米国は、(DR-CAFTA)関係諸国に対し、米国労働者の競争力を奪う事のない同一規則の維持を求める。」旨述べた。

(3) インドネシア経済ミッションの当国訪問

(ア) 19日、インドネシアの経済ミッションが当国を訪問し、当国関係者と加工食品、衣類、フローリング、スパ用品等の貿易につき協議した。また、当国商業会議所は、インドネシアが今後、当国の有力な貿易相手国になる可能性に鑑み、同国との部分的FTAに関心を示した。ブリッツ当国商業会議所会頭は、「2010年の当国対インドネシア輸出品目は砂糖のみで、右輸出総額は1,700万ドルに上った。今後、インドネシアの主要輸入産品について分析を行い、新たな市場の確保に努める。」旨述べた。

(イ) エステベス当国外務次官は、「インドネシアとの貿易関係強化は重要であり、同国との

協力に関する基本的合意への準備に取り掛かる。」旨述べた。また、Djafar駐メキシコ・インドネシア大使(グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア及びコスタリカ兼轄)は、「インドネシアとグアテマラの関係強化は両国間貿易、観光業及び投資の促進に繋がると共に、インドネシアはグアテマラにとり、アジア他国市場アクセスへの窓口となりえる。また、グアテマラ側関係者は、対米国及びメキシコ輸出品の材料となるインドネシア産半加工品にも関心を示すのではなかろうか。」旨述べた。

(4) メキシコにおけるグアテマラ向け輸入品輸送問題

(ア) 9日付当地プレンサ・リブレ紙は、当国船舶会社の大半がアジア発当国向けコンテナの輸送をメキシコのマンサニージョ港及びラサロ・カルデナス港を経由せずに行うことを決定した旨報じた。当国船舶会社の大半が、2010年よりアジア発当国向けコンテナ250台がメキシコのマンサニージョ港及びラサロ・カルデナス港において当国への輸入許可が下りず同港に留まっていることに鑑み、右2港を通さずに当国への輸送を行うことを決定した。

(イ) コロナド当国海運委員会(Asonav)委員長は、「幾つかの当国船舶会社は、メキシコの港を利用しない代理海路を検討している。本件問題による損害額は500万ドルを超えており、自分達はメキシコに留まっている当国輸入向けコンテナを取り返すため提訴を続けている。」旨述べた。モンロイTransmares社部長は、「アジア発当国向けコンテナの海運にはメキシコ経由、パナマ経由及び当国への直接輸送3つのルートがある。現在、当国関係者の大半は、輸送費も軽減出来るような当国への直接輸送を考慮している。」旨述べた。また、ロドリゲス当国商業会議所理事は、「国連国際商取引法委員会(UNCITRAL)を含む国際機関に対し、本件問題への介入を要請した。」旨述べた。

(5) 2010年対グアテマラ外国投資額

4日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)は、2010年の対グアテマラ外国直接投資額が6億7,800万ドルに上り、前年と比べ18%増加した旨発表した。一方、右は、2008年の水準(7億5,400万ドル)には及ばなかった。ペテタCEPALメキシコ・中米地域代表は、「2010年、グアテマラにおいては、サービス、金融、食糧、鉱山、電力、通信の各分野が非常に活動的であった。また、コールセンター、管理サービス及び銀行業も当国への投資を促進した。」旨述べた。主要投資国は米国、カナダ、英国及びスペインである。また、同代表は、「今後、対米輸出を念頭に置いたこれまでの投資戦略からの転換を提案する。これからの投資戦略は、中米統合を念頭において行うことが重要である。競争力法(独禁法)の施行及び右関連事務所の設立に伴い当国の重要性が増すのではなかろうか。」旨述べた。

(了)